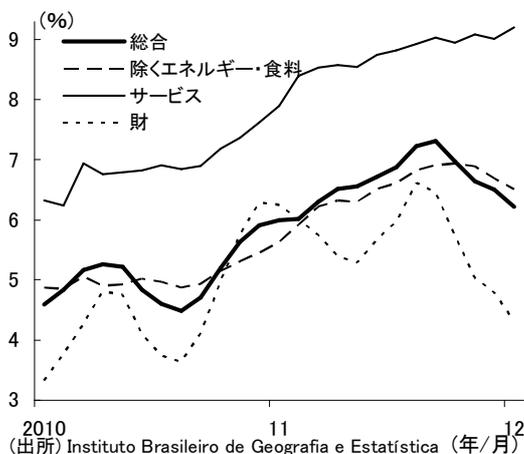


逼迫するブラジル労働需給

～ 騰勢持続するサービス価格 ～

- (1) ブラジルのインフレ沈静化へ（図表1）。消費者物価の前年比上昇率は昨年9月の7.3%をピークに月を追って鈍化。本年1月は6.2%。昨年2月以来の低さ。主因はリアル高を映じた財価格の下落。とりわけ耐久財価格の下落は大きく、本年1月は▲1.9%。しかし、サービス価格は逆に騰勢加速。消費者物価がピークとなった昨年9月と本年1月では、9.0%から9.2%と若干ながらペースアップ。
- (2) サービス価格上昇は賃金が主因。例えば最低賃金をみると、2010年の510リアル、11年545リアルから12年1月622リアルへ引き上げ。上昇率は昨年の6.9%から15.2%へ加速。インフレ圧力の増大に加え、企業業績の下押しや財政赤字の拡大など、本年初の最低賃金引き上げに対して根強い異論。さらに賃金上昇の根底には労働需給の逼迫（図表2）。失業率が昨年末から5%台半ばと未曾有の水準に低下するなか、労働力人口が昨年半ば以降一進一退。非労働力人口も昨年末から頭打ち傾向。本来、失業率が歴史的な水準まで下がるほど逼迫した雇用情勢下では雇用が増えて労働力人口が増加する一方、非労働力人口が減少する筋合い。余剰労働力プール縮小の可能性。
- (3) そこで国連の中期人口展望をみると、現役世代全体では増加が続くものの、若年層では05年以降、緩やかながら人口減少に転換（図表3）。高齢化コスト増の本格化は20年代以降ながら、賃金上昇によるコストプッシュインフレ圧力が成長制約に作用との慎重な見方が台頭。しかし資源農業大国の同国では、新興国の飛躍的成長に伴う資源食糧需要の増大が同価格を押し上げ、賃金など同国のインフレ圧力が吸収。少なくとも今日の構図が続く限り、同国が深刻な成長制約に直面する懸念小。
- (4) もっともエリア別にはバラツキ（図表4）。労働力が減るサルバドールや失業率が上昇するリオデジャネイロなど、一部で雇用情勢に翳り。一方、ベオリゾンデなど新興成長拠点、産業高度化が進むポルトアレグレなど南部では需給逼迫下でも依然労働力増。地域別成長格差が改めて顕在化へ。

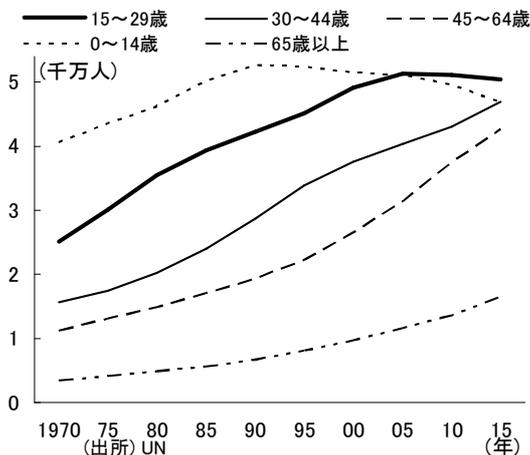
（図表1）ブラジルの消費者物価（前年比）



（図表2）労働力・非労働力人口と失業率（季調済）



（図表3）年齢別人口見通し（国連）



（図表4）エリア別雇用者数と失業者数（季調済）

